

# 年金減額給付金 1人5000円支給へ

## コロナ対策、政府検討

政府、与党は十五日、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受給額が減る年金生活者らを支援するため、新たな「臨時特別給付金」を創設し、一人当たり五千

円を支給する検討に入った。住民税非課税世帯などに対する給付金を受給していない高齢者らが対象。夏の参院選をにらみ、年金受給の高齢者らにアピールする思惑がある。複数の関係者が明らかにした。

自民党の茂木敏充、公明党の石井啓二両幹事長は十五日、岸田文雄首相と官邸で面会し、給付金支給の検討を要望。首相も「しっかりと受け止め、検討したい」と応じた。財源は二〇二二年度予算の予備費から充てる方向で調整を進める。

年金支給額は物価と賃金変動を考慮し、毎年改定。

賃金が下がれば、支給額も連動して減る仕組みだ。二二年度はマイナス改定で、参院選前の六月に受け取る四月分から減額される。

茂木氏らは首相への要望で、給付金の必要性に關し、現役世代の賃金低下は政権による賃上げの取り組みで緩和できるが「年金受給者は恩恵が及びにくい」と訴えた。

首相との面会には両党政調会長も同席。幹事長を含む計四人で要望するのは異例だ。参院選での相互推薦問題で関係が一時ぎくしゃくした経緯を踏まえ、改めて結束を示す狙いもあったようだ。面会后、茂木氏は記者団に「自公は非常によく連携している」と強調。石井氏は「政策、選挙両面で連携を強める流れにちょうどマッチした」と語った。